

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 企業就労を通じて自立と社会参加を促進し、社会に貢献できる人材を育成する学校。
- 1 生徒の人権を尊重し、個々のニーズを踏まえた教育実践を進め、企業就労と社会貢献を実現させる学校。
 - 2 地域社会や企業、関係機関との幅広い連携や交流を充実させ、生徒が主体的に社会に参加できる力を育てる学校。
 - 3 教員の専門性を高め、職業教育の充実をはかるとともに、社会の変化や多様性を踏まえた組織を構築し深化する学校。

2 中期的目標

- 1 社会的自立に必要な力を養うための本校の特色ある教育活動の充実
 - (1) 次期学習指導要領をふまえた教育課程の確立と授業改善に努める。
 - (2) 自立活動を充実させることにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実をはかる。
 - (3) 生徒の自己肯定感を高め、自己実現と働き続ける力を育成するための「進路教育・進路指導」の推進。
- 2 高等支援学校教員としての専門性の確立とこれからの時代の変化に対応できる組織力向上
 - (1) 教員全員の指導力、授業力の向上を組織的に推進し、社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の育成をめざす
 - (2) 教職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、障がいへの理解や支援方法などについての「専門性」を高めることにより生徒への適切な指導実践を行っていく。
 - (3) 積極的に学校経営に参画する仕組みを整え、組織力を向上させるとともに、次世代のリーダーを育成していく。
 - (4) 校務の効率化を図り、教職員一人ひとりがワークライフバランスを意識した働き方への意識改革を推進する。
- 3 地域や関係機関、企業との連携や交流を充実させるとともに、積極的に情報を発信し本校の教育活動への理解啓発を推進する。
 - (1) 地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために交流及び共同学習の充実や地域活動への積極的参加で連携を図り相互理解を深める。
 - (2) 企業との連携を深め職場開拓拡充と就労のマッチングの充実。職場定着支援の推進。
 - (3) 危機管理体制の充実と地域との連携により防災教育に取り組み「主体的に行動する態度」と「共助」に関する意識の向上をめざす。
 - (4) 生徒の状況に応じた指導、支援の充実を図るために専門人材の活用を推進する。
 - (5) グローバル化や情報化をはじめとした社会の加速度的な変化に対応するため、国際理解教育、国際交流を推進することで、国際的な視野を育むと共に、これからの時代に生きる力を育成する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○生徒、保護者、教職員を対象に実施。 回収率は、生徒 96.7%(昨年92.6%)、保護者 79.3%(同71.3%)、教職員 100%(93.5%)となっており、回収率を伸ばすことができた。自己診断の意義、必要性を事前に職員会議等で丁寧に説明したことが理由であると思われる。反面、提出依頼を何度も行ったが保護者からの回答数が前年に続き伸び悩んでいる。アンケート配付の時期や回収方法等を検討することが課題である。</p> <p>【学習指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校生活」では前回よりも肯定率が生徒は微増、保護者は約6%以上向上している。特に保護者からは「体育祭や校外学習・宿泊学習などの学校行事は、生徒が参加しやすいよう工夫されている」について高い評価を得ている。一方で教職員は肯定率が昨年度より10%近く低くなっている。行事や生徒会活動について教職員間の十分な相互理解、協力、支援体制の構築が必要と思われる。 ・「授業」については生徒の肯定率が向上している。生徒の「先生は授業の内容や教え方など工夫している」については昨年度「授業の内容や教え方など工夫している先生が多い」と文言を変更しているため単純には比較できないものの81.6%から92%に伸びている。昨年度「自分の考えをまとめたり、発表することが多い」を今年度は「授業中に自分の考えを伝える機会が多い。発表することが多い」と変更した。教職員が学習の中で様々な形式で発表する場面を設けているにも関わらず数値が上がらず、わずか1%ではあるが肯定率が下がっている。生徒と教職員の『発表する』ということの捉え方に差が出たのではないかと考えられる。生徒が伝える力を発揮し、評価されて自己肯定感を高められるような授業作りを工夫しなければならない。また、教職員の「コンピュータ等のICT 機器が各教科の授業等で活用されている」は10%近く下がっている。ICT 機器を扱う教職員は増加しているように思われるが、設備面での問題と仮定するとこの数値は納得できるものである。教職員のニーズに合わせた設備面での充実を図る必要があると思われる。自立活動に関しては昨年度、大きく向上しており、今年度は微増傾向にある。新転任者への理解を深め、さらなる取り組みの充実を図る必要がある。 ・「性に関する指導」についてはいずれも昨年同様高い評価を得ている。「人権研修」では新学習指導要領の特別の教科「道徳」の内容の充実を図り、本校の生徒に合わせた年間計画を作成していくことが必要である。 ・「個別の支援計画」「個別の指導計画」については保護者、教職員共に高い肯定率となっている。懇談等で担任が丁寧な説明を心がけていることが保護者の肯定率の高さにつながっていると思われる。 <p>【生徒指導等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「進路指導」では3者共に高い肯定率となっており、本校の大きな強みであることが引き続き確認されたとしてもよいのではないかと考えられる。保護者の数値が特に高く、進路指導部を通じての情報提供とともに、3年間継続した進路指導計画、丁寧な懇談等での対応の成果であると考えられる。 ・「教員について」は「担任の先生に困っていることや悩みを相談できる」が7%近く数値が下がっており、「担任の先生以外に、気軽に困っていることや悩みを相談できる」は昨年度と同じ数値であった。数値としては表れなかったが、地域支援部を中心に相談体制を整え、ポスターでの生徒への周知も一定の効果があったと思われる。また、他の項目についてはすべて数値は上がっており、「理解してくれている」「意見を聞いてくれる」は90%近い数値となっている。このことから悩みや困っていることの内容そのものが話しづらいものであると捉えることもできるのではないかと考えられる。生徒が安心して学校で過ごすことができるよう 	<p>【第1回】 令和元年6月14日(金)</p> <p>協議テーマ【本年度学校経営計画と方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> *グローバル人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度台湾への研修旅行は単なる旅行というわけではなく、教育課程上で計画的に実施されるということであたいへん楽しみである。初めてということであるので2025年の大阪万博も見据えて教育庁とよく連携を取って計画することがのぞましい。 *専門人材(SSW)の新たな配置と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣については、今まで個人的なことの相談であったと思うが、卒業後を見据えて制度の紹介など幅の広い支援を期待したい。 *定着支援、卒業後の生活 <ul style="list-style-type: none"> ・同窓会の運営自体むずかしくなっている。居場所、楽しみ アフターとしての役割もある。卒業後の生活の中でのことを聞いて、卒業生から3年間の教育の中身にフィードバックをもらう。スポーツや文化的な場はたくさんあるが参加が難しいこともある。家と仕事の往復で同窓会を居場所として楽しみにしている人いるので5年後、10年後と長期的に取り組みしてほしい。 <p>【第2回】 令和元年11月30日(金)</p> <p>協議テーマ【経営計画の進捗と生徒が卒業までにつけておくべき力】</p> <ul style="list-style-type: none"> *販売学習などを通じた社会参加 <ul style="list-style-type: none"> ・授業の製品作りでは、職場実習と違ったかたちで、人と関わっていくことで、自己の肯定感が高まっている。また一緒に作業していくなかで、コミュニケーションが生まれ、より良いものができると感じる。 *部活動の意義 <ul style="list-style-type: none"> ・部活は働き方改革もあり、登下校も時間がかかるなかで、時間をかけることも難しく教員負担の問題もあるが、人生で余暇活動として関わるのは最後かもしれないので、ぜひ積極的に進めてほしい。 *生徒指導、支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを無記名で回収する場合、いじめのところに回答があった場合、誰かわからないのでどのように対処しているのか疑問である。学校ではいじめはいつでも起こるという認識で行う。アンケートは、いろいろな意見も眠っているので、慎重に見ていただきたい。 ・長い休み明けにSNSトラブルが増える。相談を受けた場合、ハルるからいやだという反応がある。電話相談など利用すればと促すと結構利用していることがあるので進めていただきたい。 *企業体験実習 <ul style="list-style-type: none"> ・実習については評価の方法を考えなければならない。できないこと、わからないことを理解させることも大事である。 ・企業の話や話を聞くと、家庭でお手伝いをしているかどうかの大事。新聞束ねるだけ

府立とりかい高等支援学校

に引き続き相談しやすい環境作りに努めていくことが必要である。

- ・「交流及び共同学習」については教員は昨年度まで設けていた地域の学校間交流に関する質問を学校の実態に合わせ削除した。昨年度と単純には比較できないが、生徒会の地域への行事の周知、地域の行事への物販での参加が数値に表れていると思われる。

【学校運営等】

- ・「危機管理」については生徒の質問を答えやすい文言に変更し、教職員は質問項目を1つ減らしたため昨年度と単純に比較することができないが、訓練ごとに教職員の意見を防災担当が広く取り入れていることが80%以上の数値を保っている要因と考えられる。生徒の数値の向上は生徒会を中心にした防災の取り組みが理由であると思われる。
- ・「家庭との相互理解」は質問事項によっては肯定率がわずかではあるが、下がっているものがある。しかし全体の肯定率は上がっており、「学校は保護者が授業を参観する機会を設けている」が89.4%から95.9%、「学校の授業参観や学校行事に積極的に参加している」が71.2%から82.2%になっている。開かれた学校づくりを目標とする中で、さらに来校者の増加、行事への協力依頼を工夫していく必要がある。
- ・「情報発信・地域連携」では、「学校以外の相談機関の情報を学校から手に入れられる。」の項目が昨年度改善され、今年度もわずかではあるが肯定率が向上した。高い数値とは言えないものの、教職員が課題として取り組みを行った成果の表れと思われる。さらに保護者のニーズを理解して情報発信をしていく必要がある。
- ・職員伝達講習会の肯定率について、前回よりは高いが前々回よりは低い数値となった(75%→53.5%→68.25%)。職員会議後の伝達講習の実施等の効果で向上しているが見られるが数値としては高くはないので改善が必要である。
- ・「研修」については前回よりは高いが前々回よりは低い数値となった(75%→53.5%→68.25%)。会議後の時間を利用し、伝達講習の機会を昨年度より多く設定した。
- ・「学校組織」では昨年度から2項目質問を少なくして、文言を変えたものもあるので単純には比較できないが、全体では6%数値は上がっている。「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制が取れている」の質問に対して昨年度の48.8%から今年度は75%と大きく数値が伸びた。昨年度の課題としてパディやファミリーシステムを導入したことが理由と思われるが、経験年数の少ない教員へのサポートが十分と言える数値ではない。支援体制については継続的な組織の問題として考えていく必要がある。「いじめ(疑いを含む)」が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている」の項目では昨年度よりさらに5%数値が上がり、情報共有をはじめ、組織としていじめに対応する意識が高まっていると思われる。一方で「会議が教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」「教職員は学校の運営や改善に役立つよう、積極的に意見や考えを発信している」の2項目がともに肯定率が68.2%となっている。経験年数の少ない教職員への支援体制が整いつつも学校運営への意見の反映ができるような仕組みづくりはまだ十分とは言えないということを表していると考えられる。

【まとめ】

- ・主体的で対話的な学びの視点を持ち、発言できる場面を多く設定したが、生徒の満足度はまだ低い。今後とも授業改善に取り組み生徒の発言機会を多く設け、生徒自身の考えを広げ深める授業を実践するとともに教員の授業力を上げる必要もある。
- ・地域支援部のリーダーシップのもと、全教職員側が相談機会等のあることを積極的に生徒に周知し満足度を高めていく必要がある。担任は生徒への理解を深めることにより、困っていることを気軽に相談できるような関係性作りや生徒からの信頼関係構築に向けた学級運営に取り組む。
- ・行事や各部署主導の取り組みに対して全教職員が実施計画等を十分に把握したうえで、目標達成に向けて相互に理解、協力し合うことが必要である。そのためには計画的に実施計画の提示を行い、さらに実施直前での詳細説明等を行うなど丁寧に進めることが有効である。また、業務の引継ぎを念頭に置き、各業務担当を可能な限り複数で行い、また情報伝達をスムーズにする必要がある。
- ・パディやファミリーシステムを引き続き導入することによって経験の少ない教職員への支援体制をより強化していく。

でもお手伝いの差が出る。褒めたら自信になり、できることが増えたと聞く。

- ・安全な取り組みを踏まえて学科の実習授業では指差し確認を取り入れたら良い。
- ・実習の受け入れ側である企業からの意見として、できなかったことをできるようにするのが実習だととらえているので、できないことを重点的にトレーニングしている。
- ・学科の作業報告書の評価観点がしっかり示されているのは凄い。
- ・今から、卒業を見据えてバランスの良い子離れができると良い。

【第3回】令和2年2月28日(金)

協議テーマ【学校教育自己診断および学校評価、令和2年度学校経営計画

本校の防災教育】

*本校の防災教育について(保健委員会作成の「ゆれる大防災線」DVD視聴含)

- ・防災マニュアル、また、マニュアルの作成から完成までのVTRは、生徒が説明をしているところが良いのではないかと。

*教員の働き方改革

- ・経営計画に教員のワークライフバランスについて触れられていることが良かった。教員が実現できていないと生徒もできないのではないかと。
- ・時間短縮という観点だけでなく、風通し良く、チームで達成感を持つことが大切なのではないかと。

*生徒指導・支援

- ・子どもたちの指導や支援には教員の生徒理解が必要である。教員が子どものことをわかってくれていて良かった。自主的に行動できるようになってきた。

*次年度にむけて

- ・ひとり1回は発表するなどの目標を決めるなど生徒の積極的な発言を促す工夫が必要である。
- ・専門性が求められる時代なので、継続して認定講習等を受講していただきたい。
- ・この1年の教育活動が充実していたのは、交通の便が決して良いとは言えない場所に設置されている学校にもかかわらず、志願者が増えたことにも現れているように感じる。また経営計画の評価を見ても、先生方全員が協力して力を尽くした結果、進路指導だけでなく、授業や生徒指導も含めた教育活動全般がより良いものとなって様々な面で成果として表れていると思う。次年度も引き続き頑張ってもらいたい。

府立とりかい高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 特色ある教育活動の充実	(1) 「めざす生徒像」の明確化と、教育課程の検討	(1) ア 「めざす生徒像」の再確認と教員全員で共有。 イ 新学習指導要領を踏まえた教育課程の精査・改善と授業改善。	(1) ア ワークショップ（2回以上/年） イ・校内研修、ワークショップ（2回以上/年） ・本校版のキャリアマトリックスと各教科・領域の連動についての検討。 ・各教科でシラバスの精査、更新を行う	(1) ア 教育課程の検討に向けて、ワークショップという形ではなかったが各教科と教育課程検討委員会で再確認できた。（○） イ 校内研修、ワークショップを2回実施し教員に新学習指導要領への理解が深まりシラバスの精査、後進につなげることができた（○） 今後より充実した教育内容に向けた教育課程の再編成、評価観点等について検討が必要である。
	(2) 自立活動の充実	(2) ア 実施内容の充実と共有化（自立活動の領域についての理解と専門的な指導力を高める。） イ 生徒指導の充実 ・基本的生活習慣の向上 ・マナーへの理解と規範意識の向上	(2) ア・自立活動についての理解を深めるための研修の実施。（2回/年） ・「自立活動PT」の設置（夏季休業前までに） イ・内規の見直し ・遅刻者数減（前年度30%減） ・自発的なあいさつとTPOに応じた丁寧な言葉遣いや敬語の使い方を習得する。 （個別の指導計画の該当項目でA取得75%） ・下校時、安全指導もかねて校門付近でのあいさつ指導実施。 ・教室貴重品ロッカーの施錠の徹底。（朝のHRでの確認：毎日） ・「面接時」を基準とした身だしなみ指導の徹底。 （長期休業明けの「身だしなみチェック強化週間」での「身だしなみチェック項目全クラス100%」）	(2) ア PT会議の設置はできたが、研修の検討が遅れ今年度中の実施はできなかったが次年度実施に向け講師派遣を依頼済みである（△） イ・内規、学校生活のしおりの見直しを行った。（○） ・遅刻者については、延べ数は20%減、常習生徒についても減数している。（○） ・挨拶、言葉遣い、身だしなみ指導は校門指導も含め教職員全員で取り組み、社会のルール習得については、生徒の自己診断肯定率90%（○） ・身だしなみ強化週間実施。100%達成は3クラス、全クラス平均は96%であった（○）
	(3) 計画的なキャリア教育と進路指導の強化及び内容の充実	(3) ア 計画的なキャリア教育 イ 校内外進路学習、企業実習の充実。 ウ 保護者や、外部への十分な進路情報の発信 エ 生徒の相談窓口の充実を組織的、計画的に推進する。	(3) ア 3年間を見通したキャリア教育計画の策定 イ・1年生の1月から2年生の3月までに一人4社以上実施 ・就労を視野に入れた資格取得に向けた検討（介護職研修の参加を検討） ウ・進路のてびき、各学年の進路説明会の資料などをHP上にアップ ・保護対象進路研修（企業見学、講演会）実施（4回/年） ・進路通信発信（6回/年） エ・昼休みのカウンセリング実施（3回/週） ・進路に関する相談体制を構築する（3年間の相談体制計画を作成）	(3) ア 教育課程の見直しとともに実施（○） イ・2年生終了までに一人3～4社以上で企業実習実施し希望業種の方性を決めることができた（○） ・PC、漢字検定等の資格については受検者が年々増えてきている。介護に関する講習は、受講について継続検討の必要がある（○） ウ・説明資料の一部HPに掲載することで出席できない保護者へのホローもできた。（○） ・追加掲載は閲覧手段を整え後に実施予定。 ・予定通り、保護者対象進路研修4回実施（○） ・進路通信6回発信したことにより進路指導については自己診断保護肯定率97%にUP（◎） エ・毎週3～4回実施（のべ30回実施）し、開催日には複数相談あり（○） ・進路の個別面談相談実施計画についてはキャリア計画内に組み入れることができた（○）

府立とりかい高等支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 高等支援学校教員としての専門性の確立と組織力向上</p>	<p>(1) 授業力の向上</p> <p>(2) 人権意識と専門性の向上</p> <p>(3) 人材育成</p> <p>(4) ワークライフバランス</p>	<p>(1)</p> <p>ア 研究授業週間において研究授業の充実及び相互参観の徹底</p> <p>イ 外部研修参加教員の伝達講習を充実する</p> <p>ウ 先進事例研究、企業実習体験等の機会の設定。</p> <p>エ 略案の作成の徹底と活用</p> <p>(2)</p> <p>ア 専門性の向上</p> <p>イ 人権教育の推進</p> <p>(3)</p> <p>ア 経験の浅い教員への支援体制を整備していく</p> <p>イ 学校経営に関する一人ひとりの分担を明確に設定し、教員の異動があっても正しく継承していく</p> <p>ウ 若手、中堅教員の責任職への登用</p> <p>(4)</p> <p>ア 超過勤務縮減を推進。</p> <p>イ よりよい職場環境づくりの推進。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・教員授業相互見学の充実（一人3回以上）</p> <p>・外部への授業公開（2回以上/年）</p> <p>イ 伝達講習実施（5回以上/年）</p> <p>ウ 新転任者に企業での職場体験実習（3日以上/年）</p> <p>エ 略案を基にしたTTとの授業事前打ち合わせの徹底。 （学校教育自己診断の項目に入れ80%達成をめざす）</p> <p>(2)</p> <p>ア 支援学校免許保有率UP （段階的増をめざし昨年度比20%増）</p> <p>イ 障がい理解研修2回以上/年</p> <p>(3)</p> <p>ア バディ制度、ファミリー制度の導入</p> <p>イ 業務マニュアルの完成（冬季休業までに） 分掌、学年での業務の精選</p> <p>(4)</p> <p>ア・時間外勤務時間の提示により（超過勤務昨年度比20%減） （H30はのべ11493時間）</p> <p>・学校閉庁日の設定</p> <p>・会議の効率化 （放課後の会議を空き時間を活用した実施の工夫）</p> <p>イ 職場の環境整美</p> <p>・職員対象クリーン大作戦実施（3回以上/年）</p> <p>・メンタルヘルス研修実施（2回以上/年）</p>	<p>(1)</p> <p>ア 7月と12月に授業見学会を実施し、4校から見学者が来校した。昨年度より相互見学は増えたが全員3回以上の相互見学には至らず引き続き、教員が相互見学できるような工夫が必要である（△）</p> <p>イ 長期休暇を活用したミニ学習会や後期より職員会議後に伝達講習を5回実施した（○）</p> <p>ウ 企業勤務経験のない新転任者に3日間の企業及び就労移行事業所での職場体験を実施した（○）</p> <p>エ 自己診断に略案作成についての質問項目を入れることはできなかったが略案作成、打ち合わせ励行中で定期的にアナウンス実施することで教員同士で相談しやすい人間関係作りの項目では昨年度比5%UPし肯定率75%であった。（○）</p> <p>(2)</p> <p>ア 保有者の異動があり保有者数は16名で昨年度と同数であるが新規取得者は3名。取得見込み者は増えて5名であるので来年度は保有率UPの見込み（○） 共生推進教室担当教員の免許保有に対する意識向上も課題として残る。</p> <p>イ 夏季休業中を活用して計画通り2回実施できた（○） 次年度に向けて道徳教育の計画作成と実施に課題が残る。（教員の自己診断肯定率52%）</p> <p>(3)</p> <p>ア 制度導入で新転任教員へ支援体制整備に努めた。学校教育自己診断項目で肯定率26%UP 早期の職場定着を醸成している（◎）</p> <p>イ 各分掌マニュアルがほぼ完成（○） 分掌業務を精選し、次年度再編予定（○）</p> <p>ウ 学年主任、分掌長等配置は初任教員が50%を占めている。</p> <p>(4)</p> <p>ア 取り組みにより超過勤務減少 昨年比18.9%減（○） 休業中に閉庁日設定（○） 一部会議を課内で実施している（○）</p> <p>イ ・職員対象のクリーン大作戦実施は、夏季休業前に1回実施のみであったが、PTAと共催で校内整美を2回実施できた（◎） ・またメンタルヘルス研修2回実施したことも併せてより良い職場環境づくりが進み、ストレスチェック度が下がった。 （H30:110→R1:98）（◎）</p>
---	--	---	---	--

府立とりかい高等支援学校

3 地域・関係機関との連携の推進	(1) 積極的な地域活動参加	(1) ア 共生推進校とのスポーツ文化を通じた交流を推進する。 イ 併置校との交流学习の推進 ウ 高等支援学校間の連携・交流の推進。 エ 地域行事への積極参加 オ 広報活動の充実	(1) ア・スポーツ文化交流(2回以上) ・共生推進校の教員を対象に、共生生徒の学校生活報告会実施。 イ・摂津支援学校との交流授業4回以上。 ・行事への招待(1回以上) ウ・他の高等支援学校との部活動交流(2回以上/年) ・職業学科を設置する高等支援学校連携準備会への参加。(3回以上/年) エ 地域の祭り等への参加(2回/以上) オ 地域(3自治会)への広報誌発行(8回以上/年) 中学校対象の説明会実施(参加20校以上)	(1) ア 文化祭交流2回実施(○) 本校からの訪問は実施できたが共生の教員とは本校での情報共有のみであった。(○) イ 小学部での交流授業4回実施(○) 行事(学校祭)への招待では摂津支援学校全学部が参加(◎) ウ 合同練習会2回実施、高等支援連携による大会参加3回、バスケットボールでは3校合同で全国大会(FID)にも参加した(◎) 首席、教務、管理職等が参加し情報交換を深めた(○) エ 悪天候で中止になった行事もあったが、摂津市わいわいガヤガヤ祭参加。ともに生きる障害者展では初の販売部門で参加(◎) オ・毎月1回定期発行、10回発行(○) ・夏季休業中に摂津市の府立学校合同で中学校対象の説明会実施。35校参加。また茨木市小中学校人権担当教員対象の研修実施。茨木市、北摂地域の進路担当者会にて説明会実施。(◎)
	(2) 企業との連携	(2) ア 全員での職場開拓 イ 企業への広報活動の充実	(2) ア 長期休業中を活用した職場開拓(1回以上/年) イ・企業への学校説明会実施 ・企業及び支援機関からの見学受け入れ(上記の2点で企業の来校数20社以上) ・高い就労率の維持(85%以上)(H29:81%、H30:90%) ・マッチングと定着支援の充実(1年後の離職者3名未満)	(2) ア 全教員、各学年でテーマ(ハローワーク、生徒の希望業種等を考慮しての開拓等)を決めて一人一回以上実施(◎) イ 見学セミナー、随時の説明会を実施50社受け入れ(◎) 3月末時点で就労率93.7%(◎) 3月末現在で離職者数は1名
	(3) 専門人材の活用推進	(3) ア スクールカウンセラー、SSW等の積極的、計画的活用 イ ケース会議の充実と積極的開催	(3) ア 相談実施(10回以上/年) イ ケース会議実施	(3) ア スクールカウンセラー(約15回)、SSW(毎火曜日)について当初計画通り実施(○) イ 関係機関を招集し、また進路担当者も出席してのケース会議随時実施中15回開催(○)
	(4) 防災学習の充実	(4) ア 危機管理マニュアルの点検、見直し イ 防災計画の点検、見直し、周知 ウ 地域と連携した防災訓練の検討 エ 生徒用防災マニュアル(必携)作成 オ 備蓄品試食会の実施	(4) ア 夏季休業までに点検見直し イ 夏季休業までに点検見直し周知 ウ 検討は夏季休業までに実施を1回以上/年 エ 前期中に検討、冬季休業までに完成 オ 夏季休業までに実施	(4) アイ 摂津支援と連携し実情に応じた見直しを実施しマニュアル作成、防災計画を点検、見直し完了(○) ウ 摂津市広報誌にて市民に向けて避難場所見学会を広報し、学校祭で水害時避難場所の見学会実施(○) エ 生徒用防災マニュアル完成。配布後指導を実施(○) オ 備蓄食試食6月に実施済み。運営協議会でも紹介できた(○)
	(5) 国際理解、国際交流	(5) ア ささまざまな国の外部講師による国際理解教育実施 イ 海外の学校との交流を検討 ウ 海外への研修実施に向けて計画を推進する	(5) ア 外部講師を招いた国際交流授業20回以上実施。 イ 台湾の支援学校との交流1回以上 ウ 海外研修旅行の実施案を企画し、実現への段取りを整える。	(5) ア T-NET活用も含めて26回実施(◎) イ 台湾の支援学校と文通交流1回(○) ウ 実施計画を教育庁へ提出、承認済み12月視察を実施した(◎)